

経営比較分析表（令和元年度決算）

長野県 安曇野市

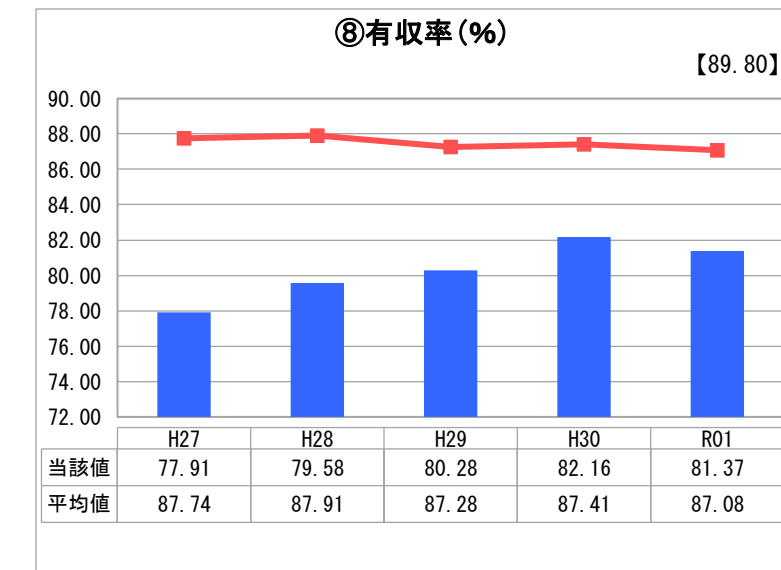
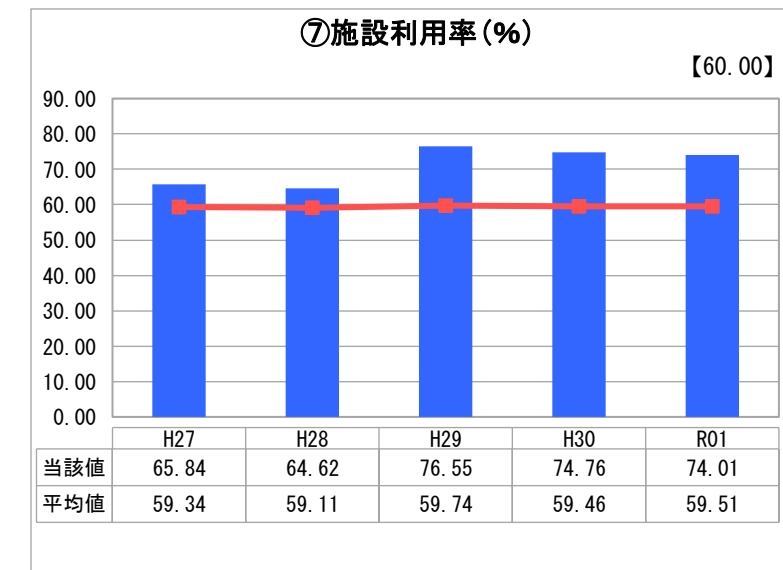
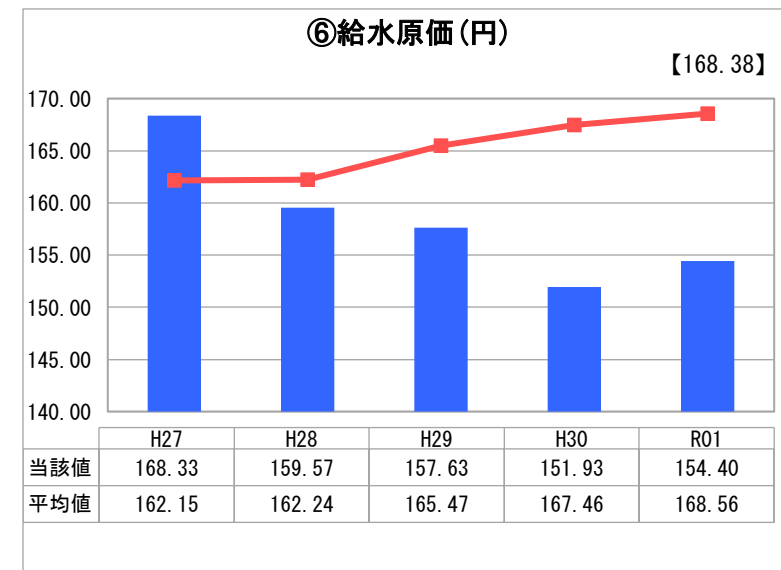
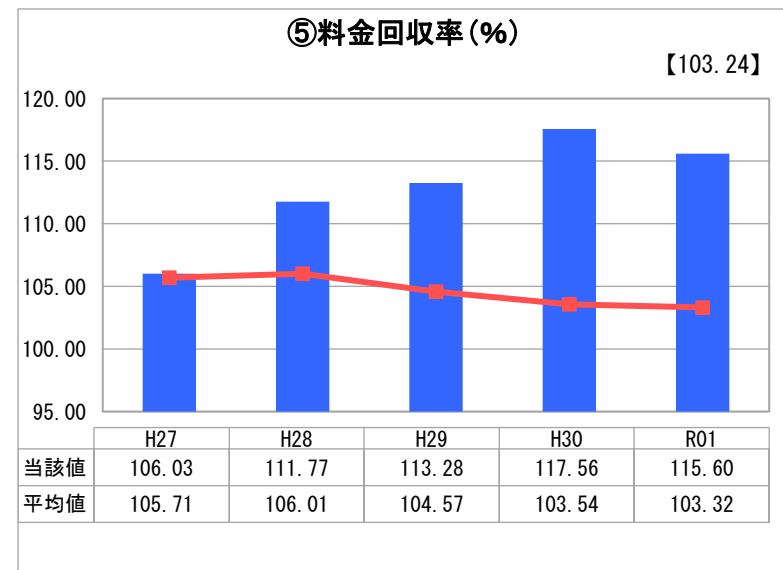
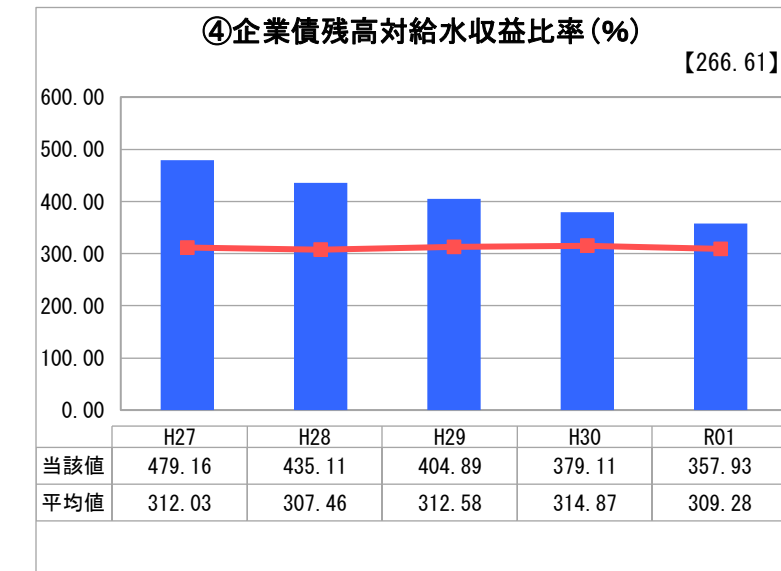
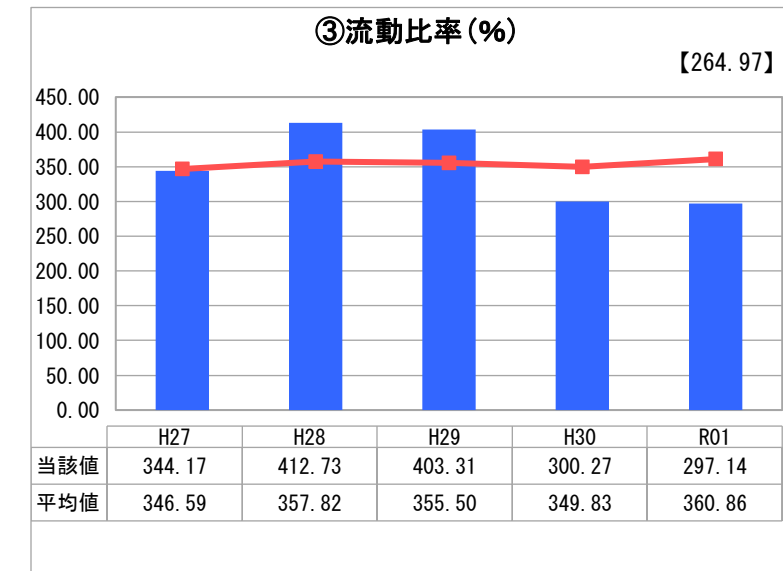
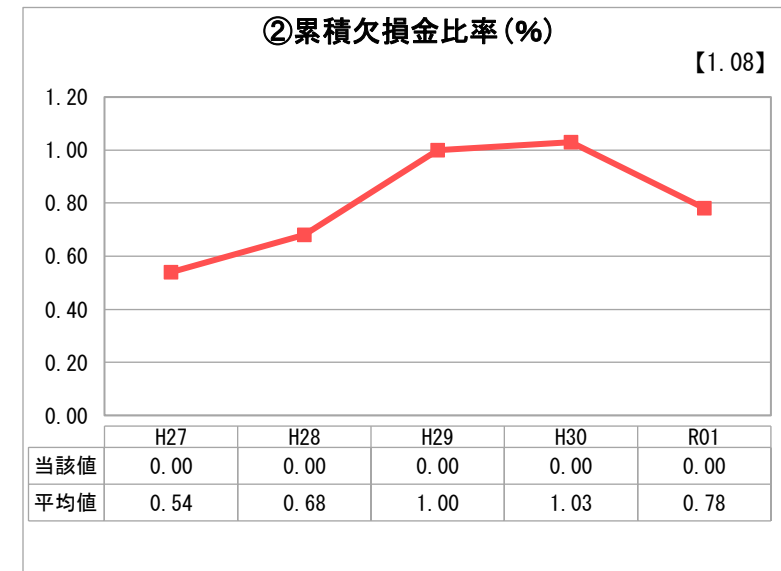
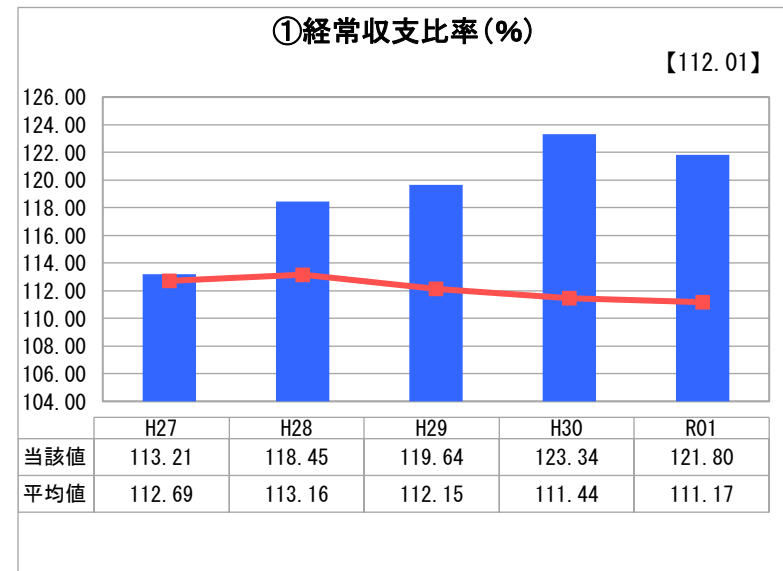
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	75.04	99.02	3,348	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
97,494	331.78	293.85
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
96,417	132.75	726.31

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- [] 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
給水収益の減少により経常収支比率は低下したものの、良好な数値であり健全な経営状態にある。

② 累積欠損金比率
累積欠損金は発生していない。

③ 流動比率
建設改良費の支払いによる現金預金の減少、給水収益の減少による未収金の減少により流動資産が減少したため、流動比率が昨年度から低下している。

④ 企業債残高対給水収益比率
計画的な償還により年々低下傾向である。

⑤ 料金回収率、⑥ 給水原価
有収水量の減少により、給水原価が上がり料金回収率が低下した。投資の効率化や維持管理費の削減に取り組み効率的な経営を目指す。

⑦ 施設利用率
昨年同様、配水量が減少し施設利用率が低下した。今後とも投資計画に基づく施設の統廃合等の検討を行う。

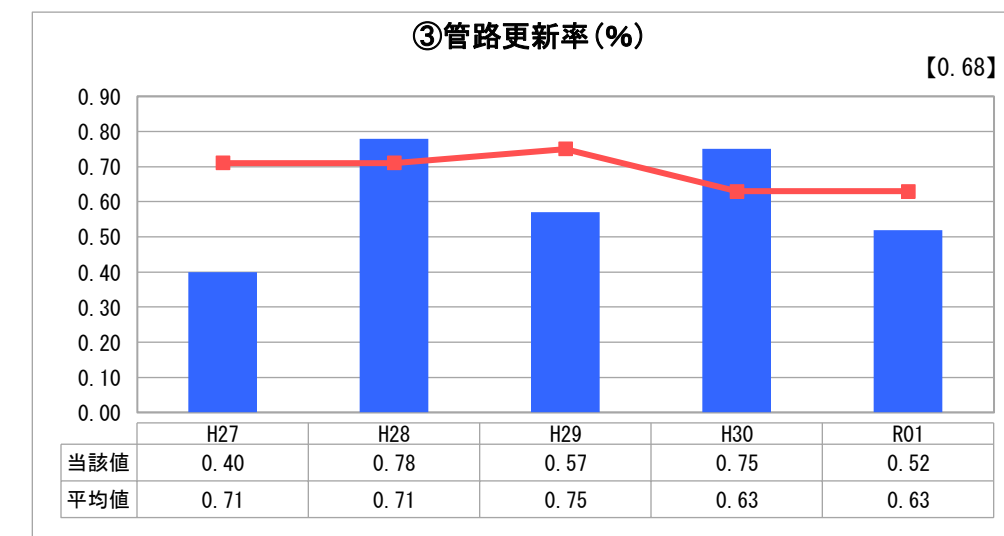
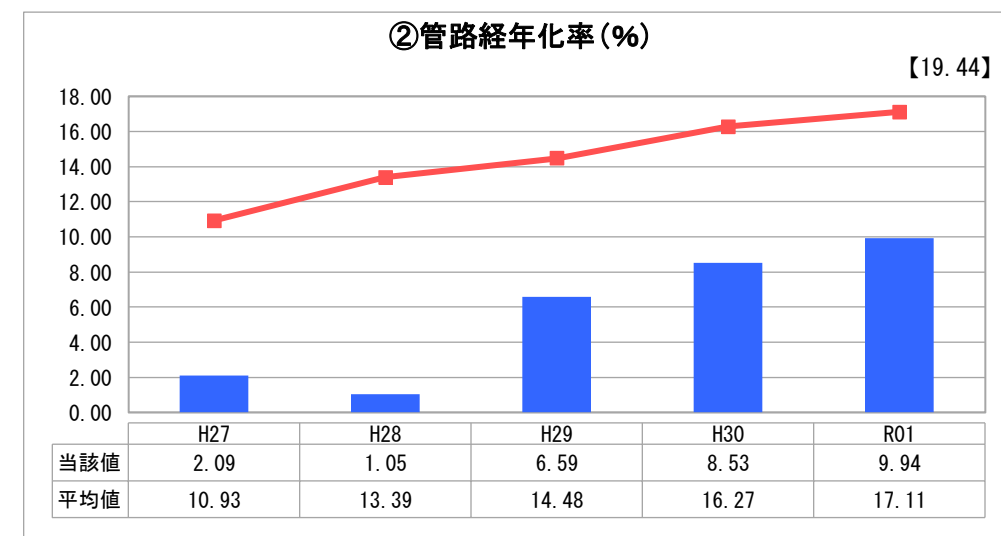
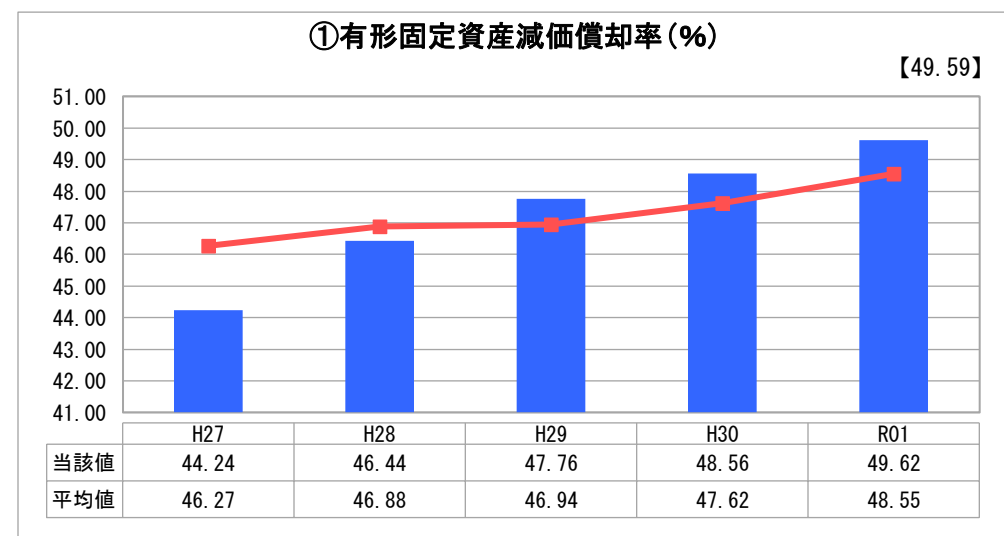
⑧ 有収率
施設利用率に比べて有収率が低いため、引き続き漏水調査を行い、破管の修理や老朽管布設替工事を実施し有収率の向上を図っていく。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率、② 管路経年化率
年々上昇傾向にあり、法定耐用年数に近い資産が増え、管路の老朽化も進んでいる。投資計画に基づく耐震化も含めた施設・管路の更新を計画的に行っていく。

③ 管路更新率
漏水調査を行い、漏水箇所を発見して修繕工事を実施した結果、有収率が上昇した。今後とも漏水調査と老朽管の布設替を行っていく。

2. 老朽化の状況



全体総括

「経営の健全性・効率性」は、昨年度と比較すると全体的に低下しているものの、概ね健全な経営状況にある。

「老朽化の状況」が、全体的に上昇しており老朽化は年々進んでいるが、平成28年度に策定した「安曇野市水道ビジョン」に基づき有収率向上のための漏水対策の推進、老朽管の更新及び施設の耐震化などを実施していく。

経営比較分析表（令和元年度決算）

長野県 安曇野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	52.66	81.07	100.00	3,960

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
97,494	331.78	293.85
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
78,933	27.79	2,840.34

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
使用料収入は増加したが、修繕費の増加により経常収支比率が微減した。安定して収益が確保できており、健全な経営状況である。

②累積欠損金比率
累積欠損金は発生していない。

③流動比率
100%を大きく下回る状況だが、財政計画に基づき使用料収入や一般会計繰入金等の原資で計画的な企業債の償還を予定している。

④企業債残高対事業規模比率
短期間（平成2～30年度）に施設整備を推進してきたことから、高い比率を示しているが、計画的な企業債の償還により低下する見込みである。

⑤経費回収率、⑥汚水処理原価
有収水量の減少により汚水処理原価が増加したが、接続戸数の増加により使用料収入が増加したため経費回収率は微増となった。維持管理費の削減や接続率の向上で有収水量を増加させる必要がある。

⑦施設利用率
依然として低い状況である。今後はさらなる人口減少が予想されるため、下水道処理施設の統廃合を検討し、経営の効率性を高める必要がある。

⑧水洗化率
下水道未接続者へのダイレクトメールの発送や下水道接続助成等により、水洗化人口が増加し水洗化率が向上した。今後も下水道接続促進に取り組む。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
平成28年度に法適用を開始して以降、減価償却を行っているため上昇傾向である。

②管渠老朽化率
法定耐用年数を経過した管渠はない。

③管渠改善率
道路改良工事に伴い支障となる管渠の更新を実施した。

現在、老朽化を示す指標は非常に低いが、短期間で整備工事を行ってきたことから、将来的に更新時期が集中することが想定されるため、計画的にカメラ調査や適切な維持管理をし、長寿命化対策に取り組む。

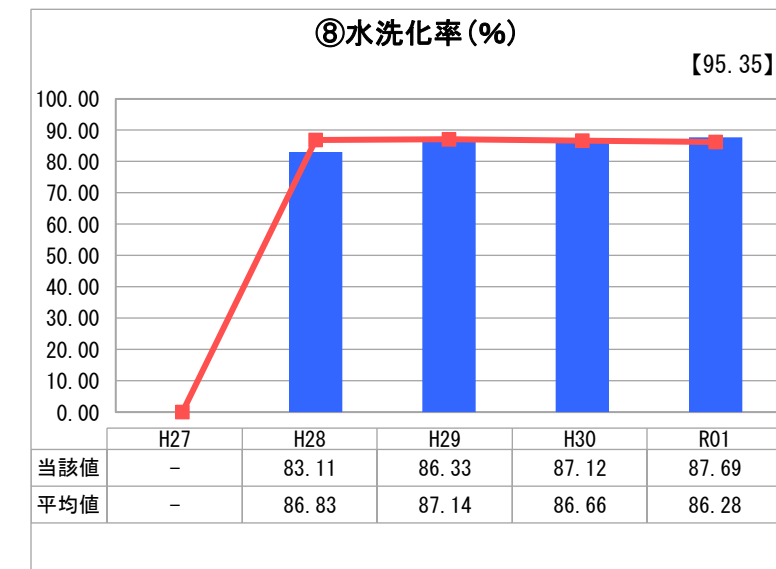
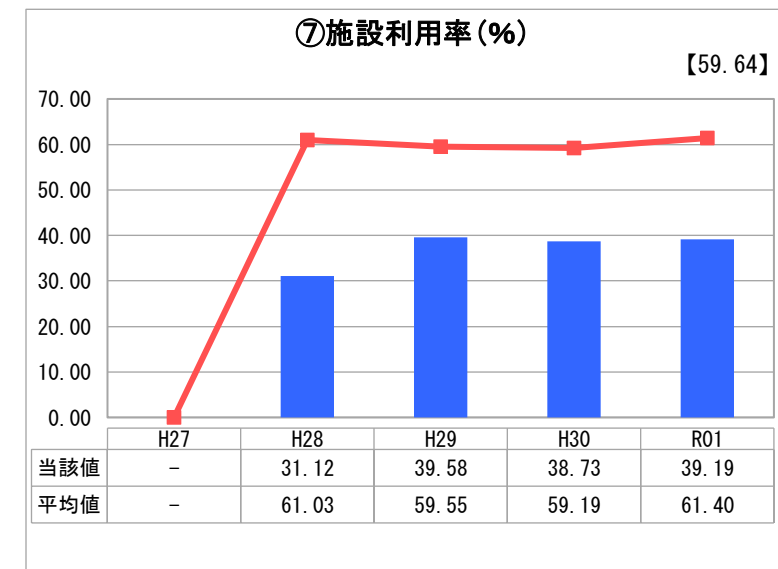
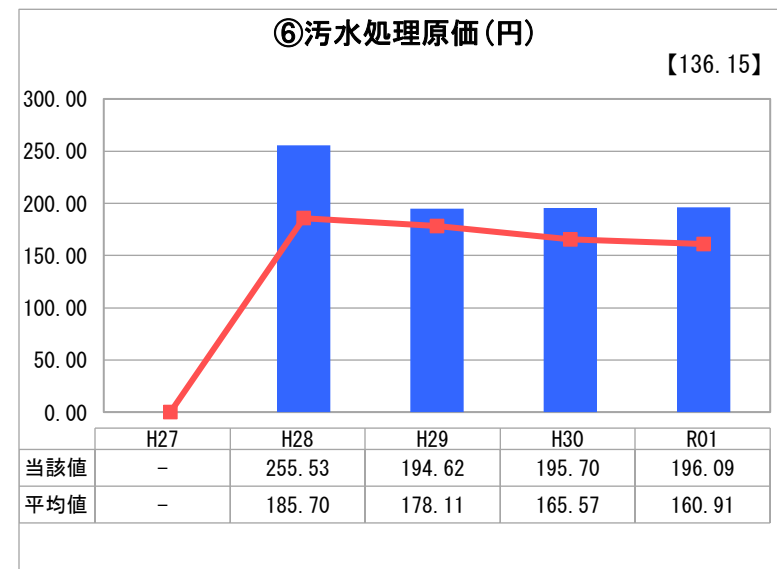
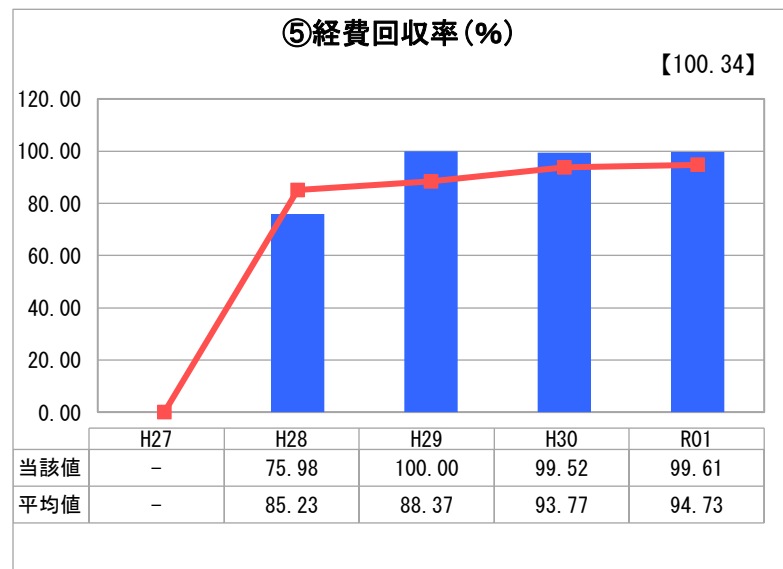
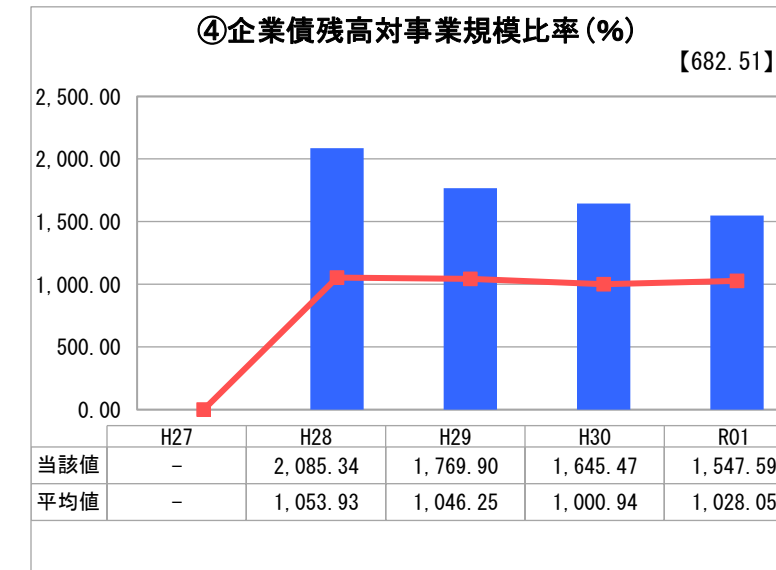
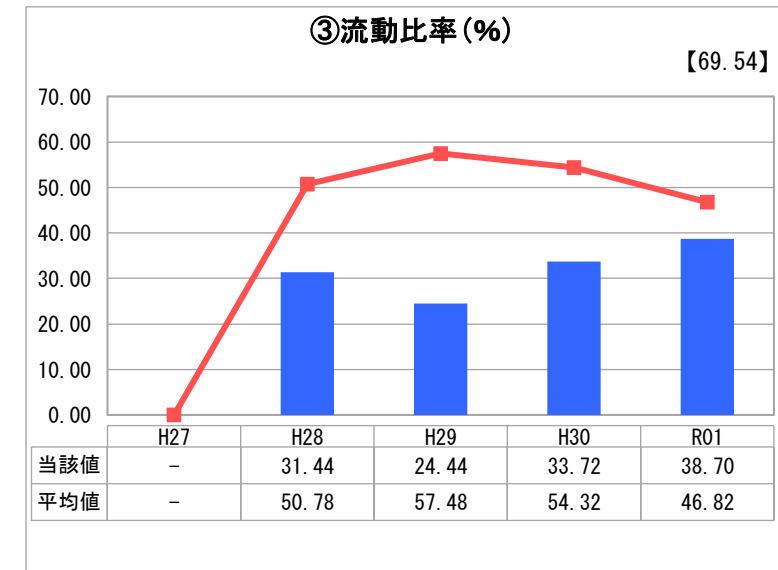
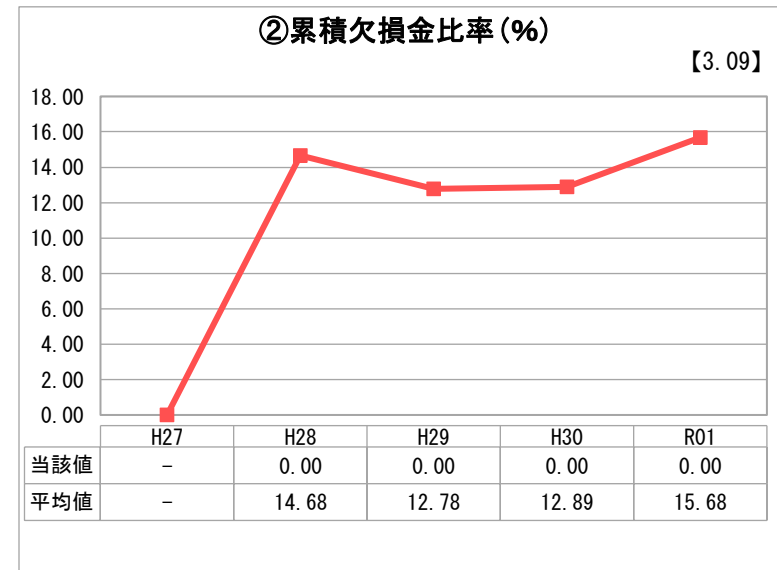
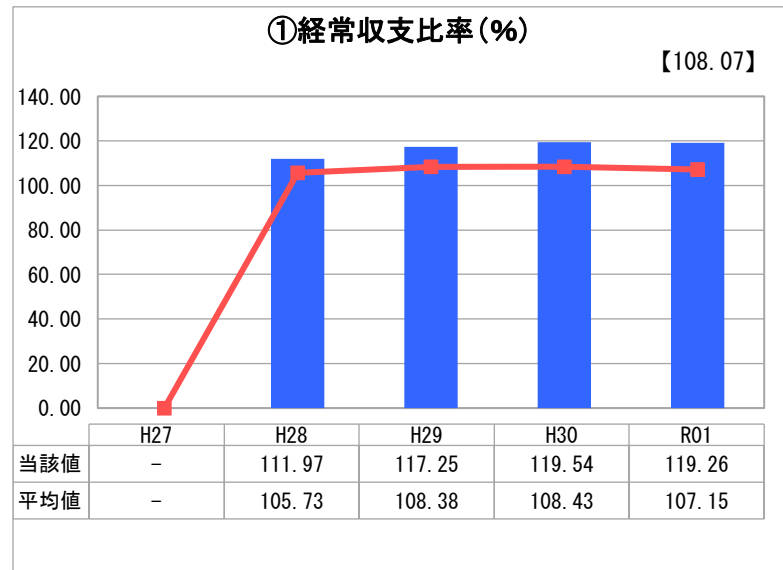
全体総括

公共下水道事業は、経常収支比率が平成28年度の法適用以降、100%以上の水準を保っており、安定して収益が確保できている。

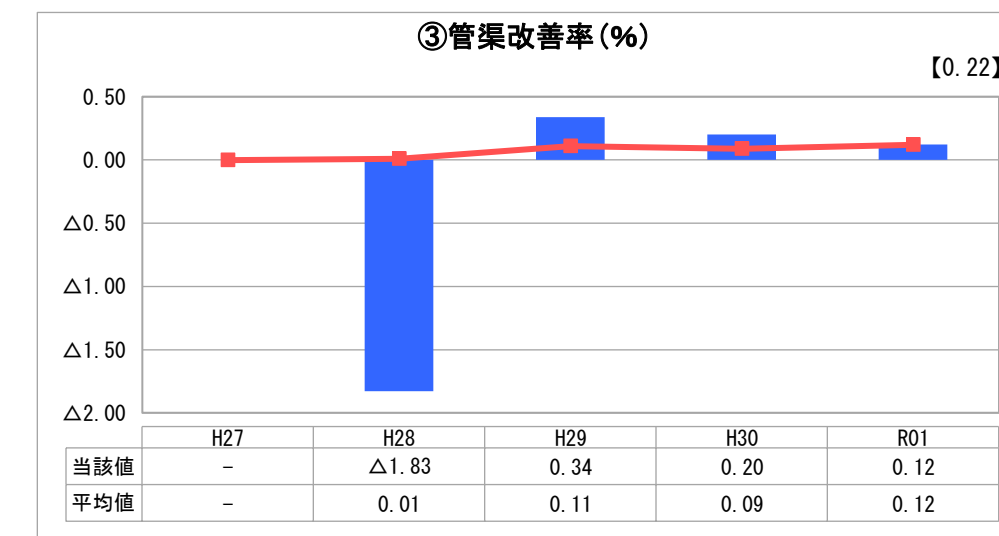
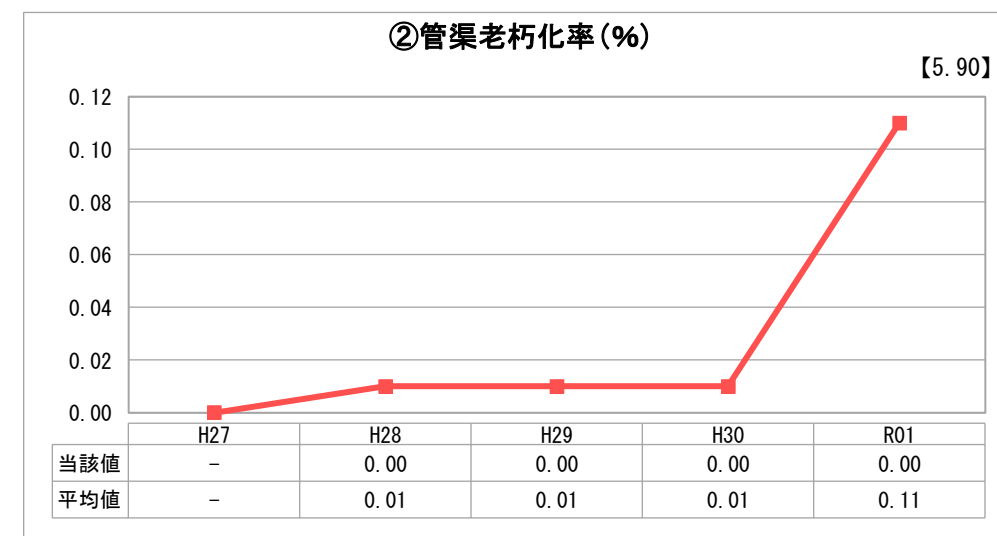
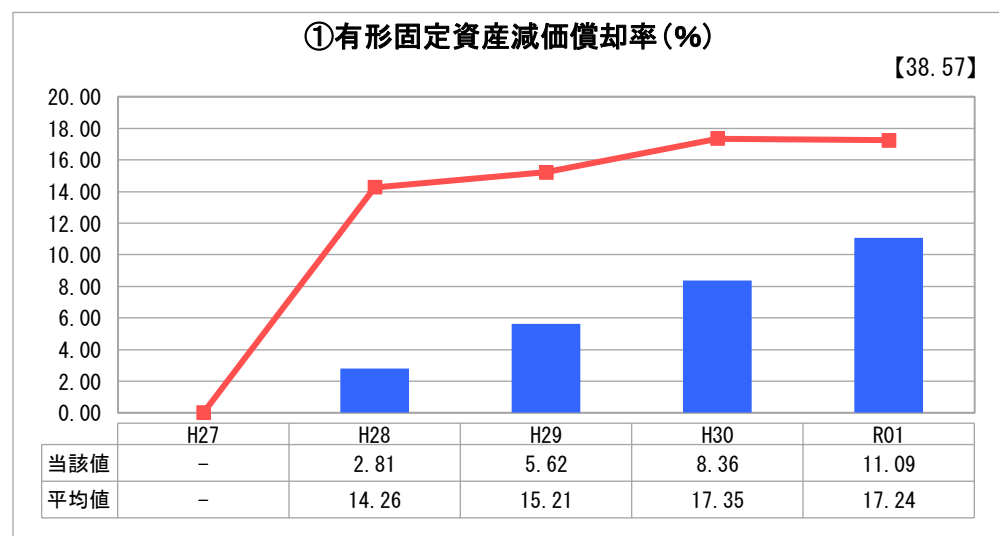
また、現在老朽化を示す値は非常に低いが、今後は更新需要の増加が想定されるため、ストックマネジメントの策定に着手する。また、将来の健全運営に備えるためにも、下水道処理施設の統廃合を検討している。

今後も「安曇野市下水道事業経営戦略」に基づき、計画的に事業を遂行し、水洗化率の向上、施設の長寿命化のための適切な維持管理と経費削減に取り組む、健全で持続可能な経営を図っていく。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

長野県 安曇野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	47.57	8.02	86.36	3,960

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
97,494	331.78	293.85
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,809	3.27	2,388.07

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
平成30年2月から、区域外の企業等より汚水の受け入れを開始したため営業収益が増加したが、汚水量の増加に伴い営業費用も増加し、経常収支比率は微減した。

②累積欠損金比率
累積欠損金は発生していない。

③流動比率
区域外の企業等や大口使用者の影響もあり営業収益が増加し、現金或未収金等の流動資産が増加したことにより上昇した。今後も計画的な企業債の償還により100%以上を維持できる見込みである。

④企業債残高対事業規模比率
短期間(平成11~30年度)に施設整備を推進してきたことから高い比率を示しているが、計画的な企業債の償還により低下する見込みである。

⑤経費回収率、⑥汚水処理原価
平成30年度に区域外流入を開始し、前年度に比べてさらに汚水量が増加したことにより維持管理費が増加したため、前年度より汚水処理原価が増加し、経費回収率が悪化した。

⑦施設利用率
特定環境保全公共下水道は流域下水道へ接続しており、処理場を保有していない。

⑧水洗化率
下水道未接続者へのダイレクトメールの発送や下水道接続助成等により、水洗化人口が増加し水洗化率が向上した。今後も下水道接続促進に取り組む。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
平成28年度に法適用を開始して以降、減価償却を行っているため上昇傾向である。

②管渠老朽化率
法定耐用年数を経過した管渠はない。

③管渠改善率
受贈財産の増加により、前年度に比べて増加した。

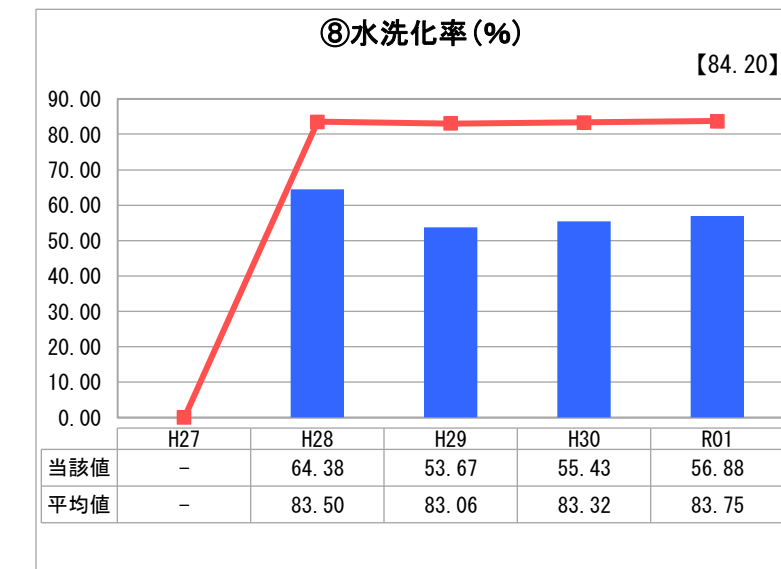
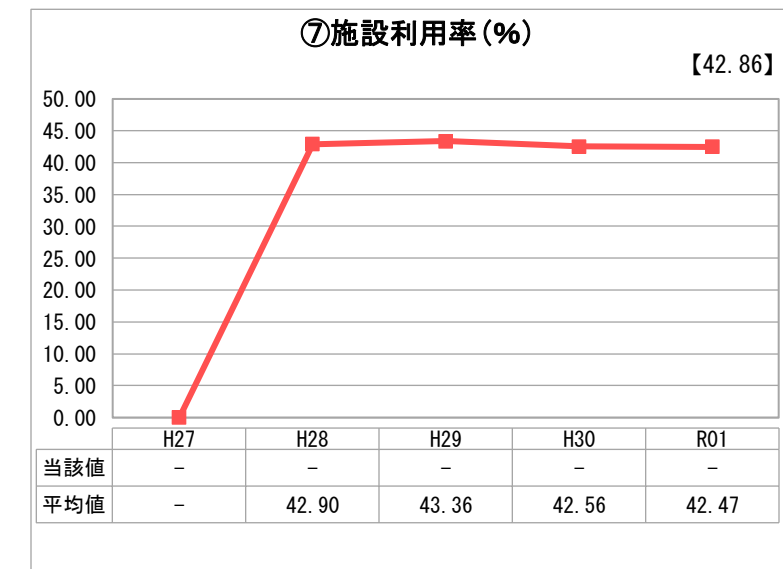
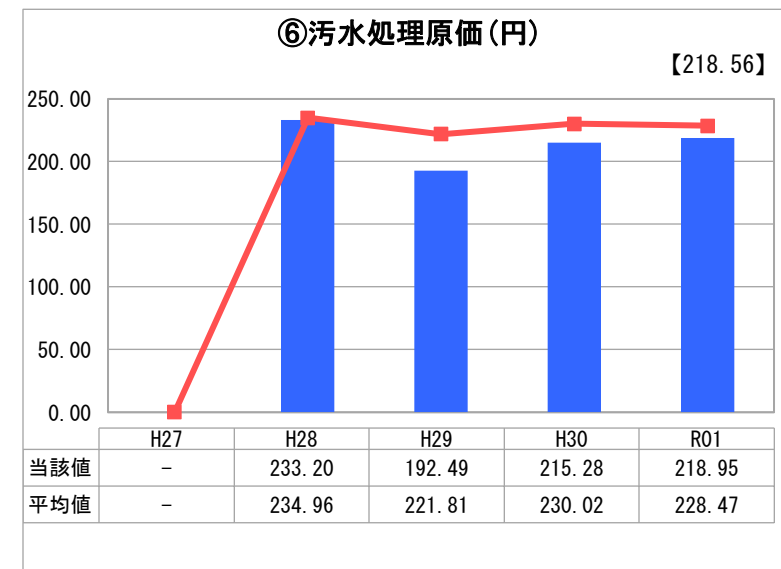
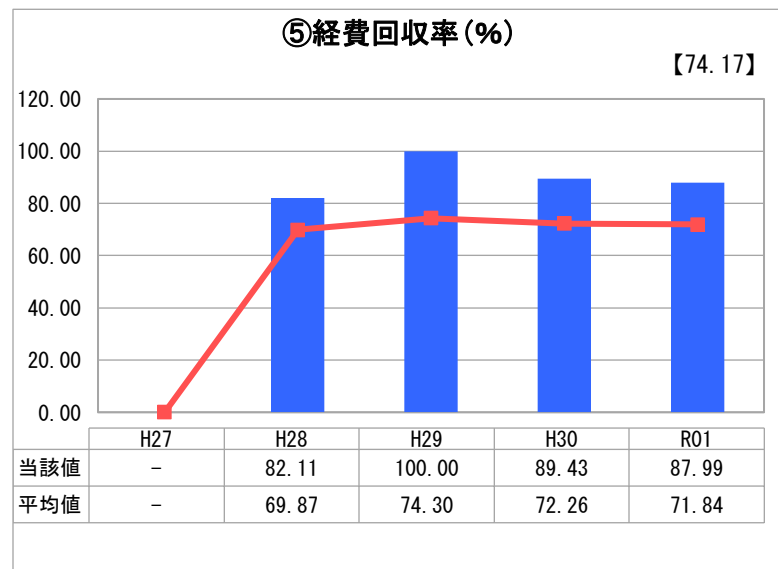
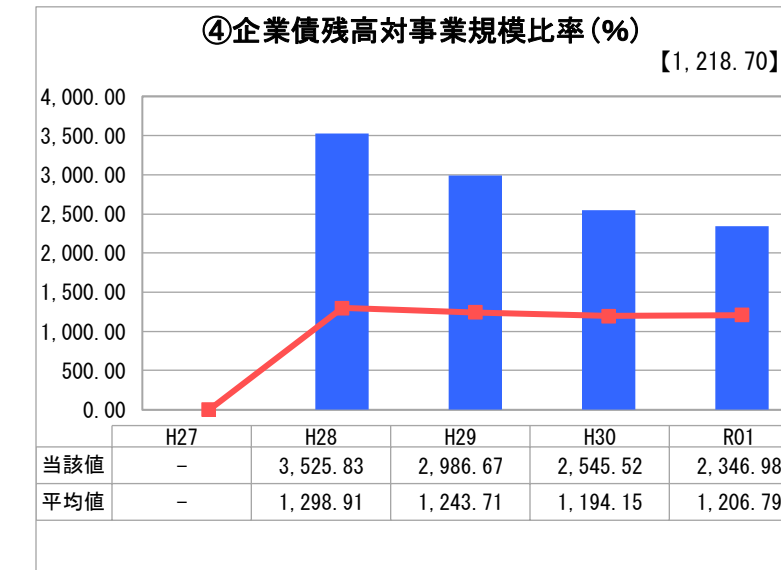
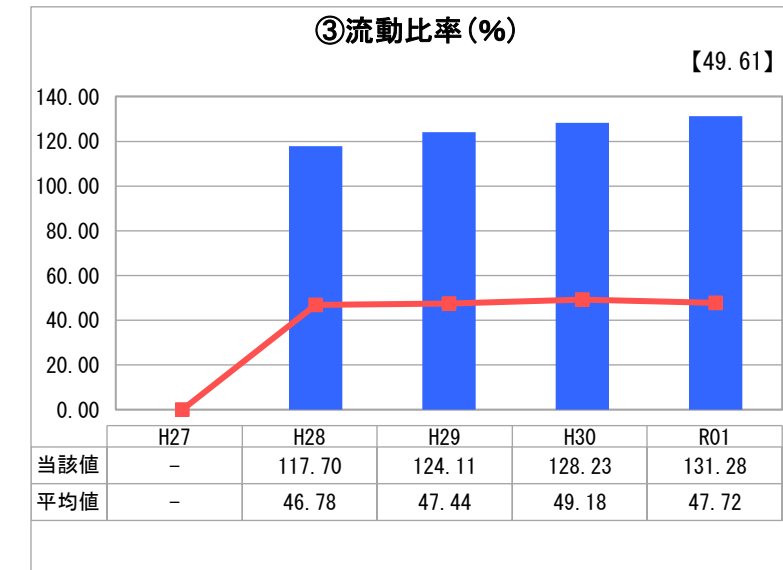
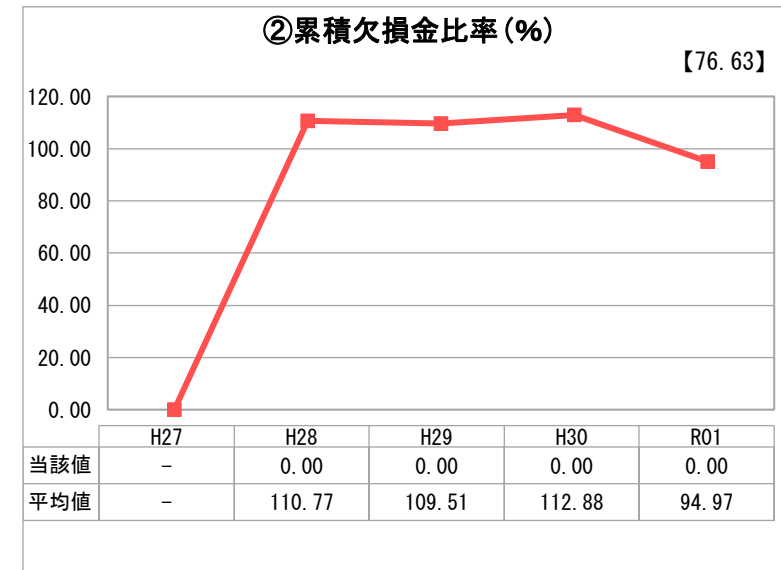
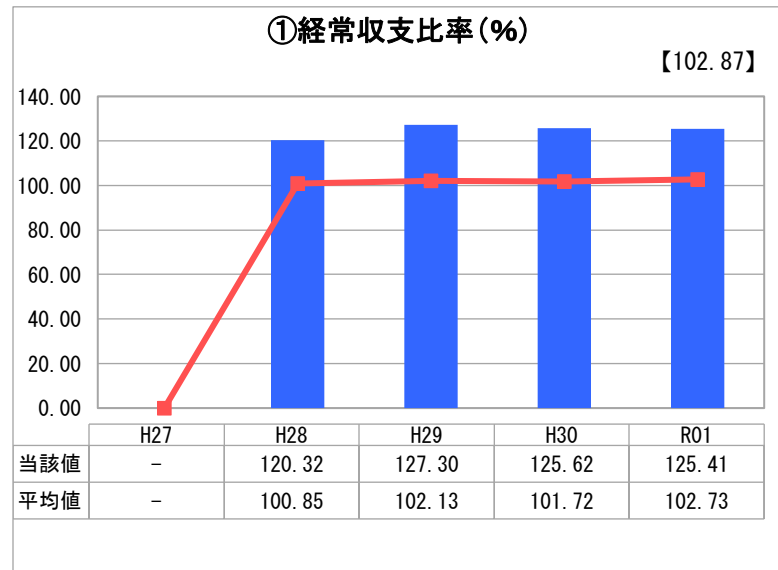
現在、老朽化を示す指標は非常に低いが、短期間で整備工事を行ってきたことから、将来的に更新時期が集中することが想定されるため、計画的にカメラ調査や適切な維持管理をし、長寿命化対策に取り組む。

全体総括

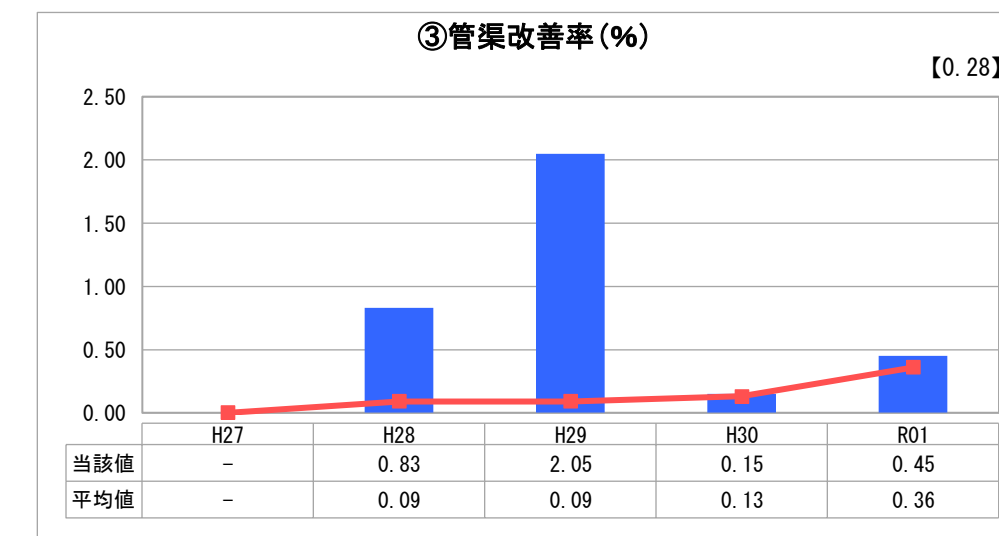
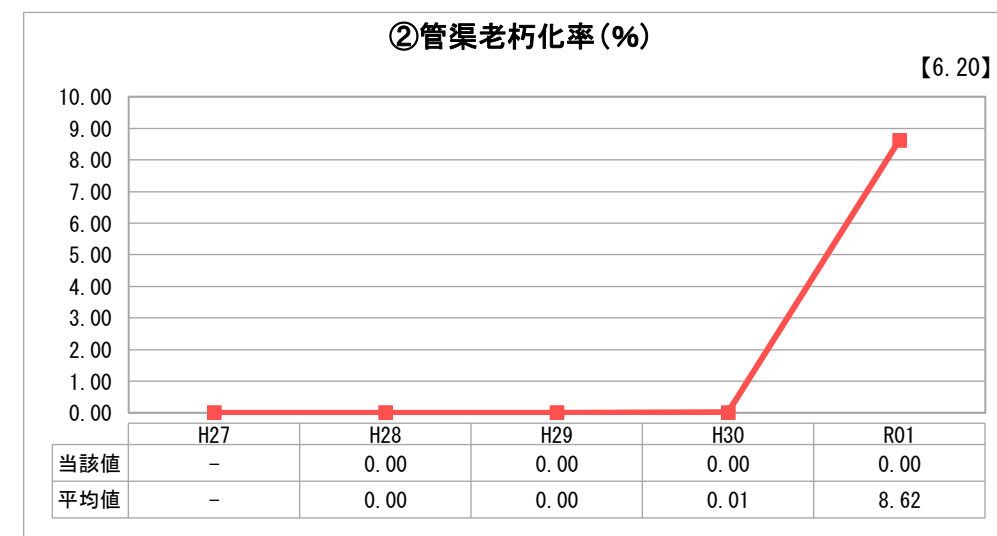
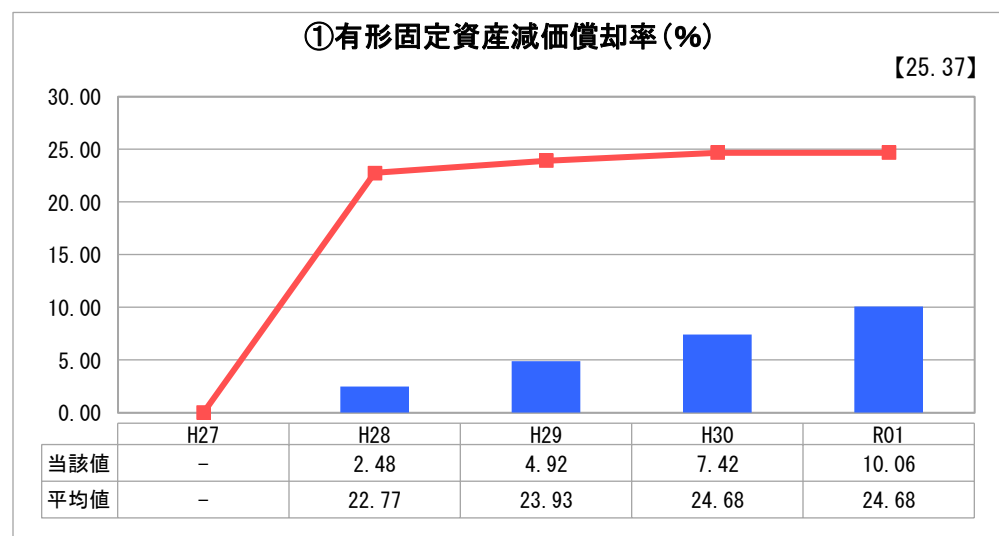
特定環境保全公共下水道事業は、経常収支比率、経費回収率は昨年度と比較すると悪化している。また、現在老朽化を示す値は非常に低いが、今後は更新需要の増加が想定されるため、ストックマネジメントの策定に着手する。また、将来の健全運理に備えるためにも、下水道処理施設の統廃合を検討している。

今後も「安曇野市下水道事業経営戦略」に基づき、計画的に事業を遂行し、水洗化率の向上、施設の長寿命化のための適切な維持管理と経費削減に取り組む、健全で持続可能な経営を図っていく。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

長野県 安曇野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	66.69	2.89	87.38	3,960

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
97,494	331.78	293.85
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,810	0.91	3,087.91

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
一般会計からの基準内繰入金が減少したことにより経常利益が減少し、経常収支比率は微減した。

②累積欠損金比率
累積欠損金は発生していない。

③流動比率
企業債償還金が年々増加しているため流動負債が増加し比率は低下した。100%を大きく下回る状況だが、財政計画に基づき使用料収入や一般会計繰入金等の原資で計画的な企業債の償還を予定している。

④企業債残高対事業規模比率
短期間(平成4～13年度)に施設整備を推進してきたことから高い比率を示しているが、計画的な企業債の償還により低下する見込みである。

⑤経費回収率、⑥汚水処理原価
下水道公社委託料精算年度のため維持管理費が減少し、汚水処理費が減少した。それに伴い汚水処理原価が減少し、経費回収率が上昇した。

⑦施設利用率
依然として低い状況である。今後はさらなる人口減少が予想されるため、下水道処理施設の統廃合を検討し、経営の効率性を高める必要がある。

⑧水洗化率
水洗化人口は減少しているが、それを上回って現在汚水処理区域内人口が減少しているため、水洗化率が微増した。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
平成28年度に法適用を開始して以降、減価償却を行っているため上昇傾向である。

②管渠老朽化率
法定耐用年数を経過した管渠はない。

③管渠改善率
今年度管渠の改善は実施しなかった。

現在、老朽化を示す指標は非常に低いが、短期間で整備工事を行ってきたことから、将来的に更新時期が集中することが想定されるため、計画的にカメラ調査や適切な維持管理をし、長寿命化対策に取り組む。

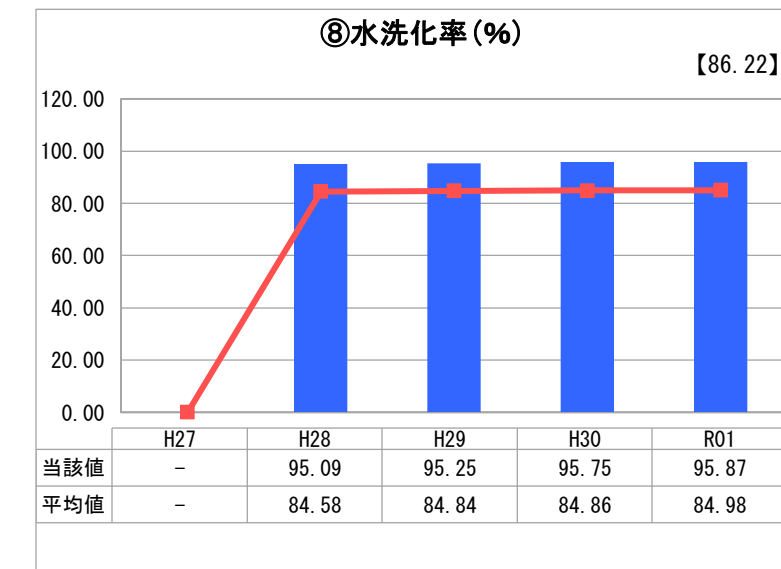
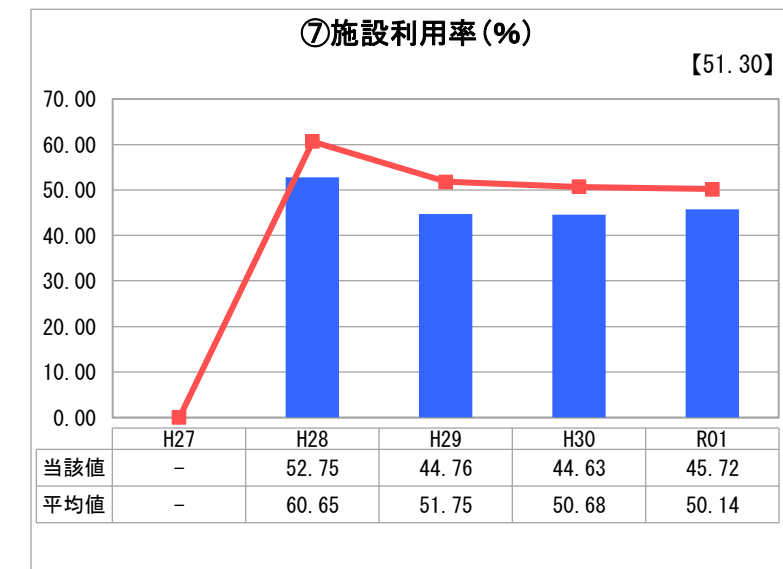
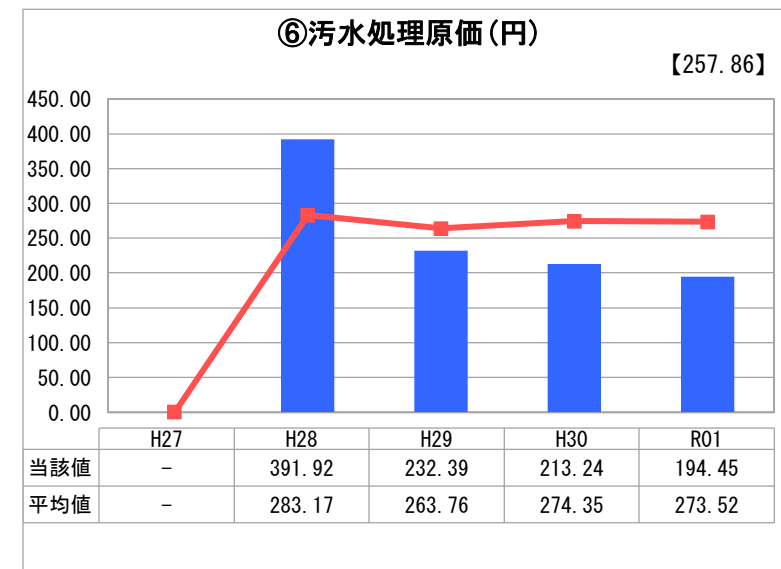
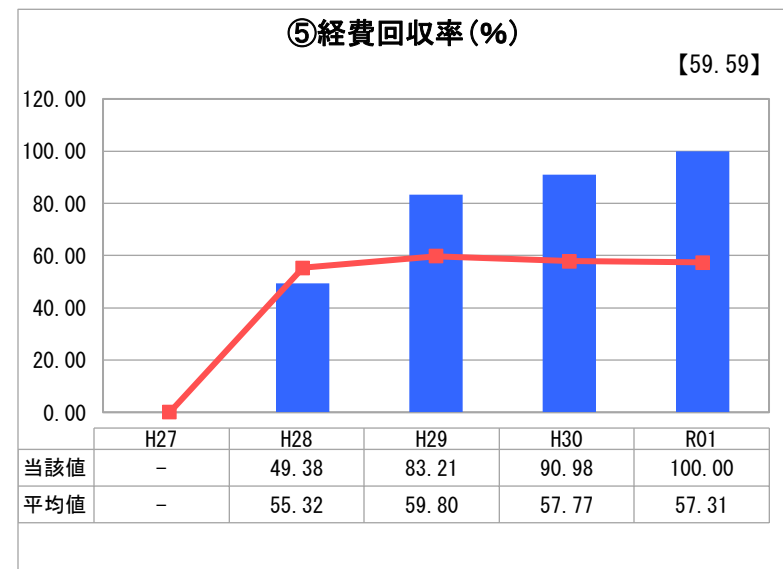
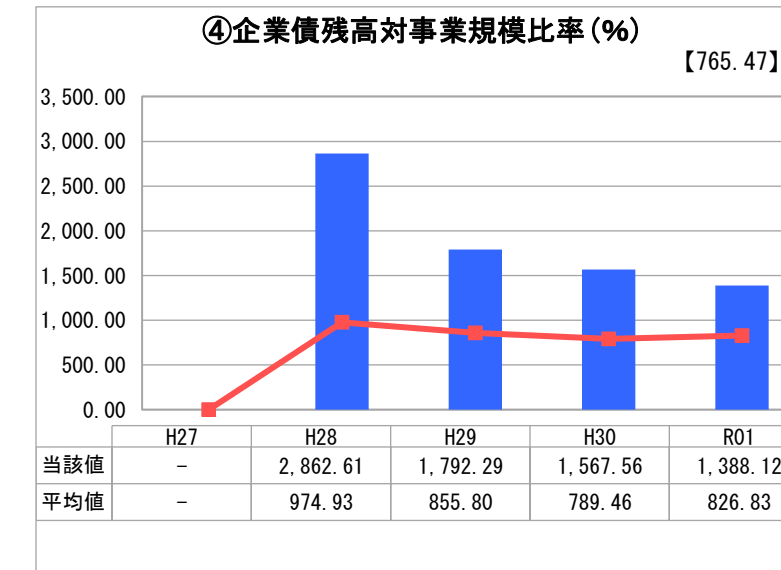
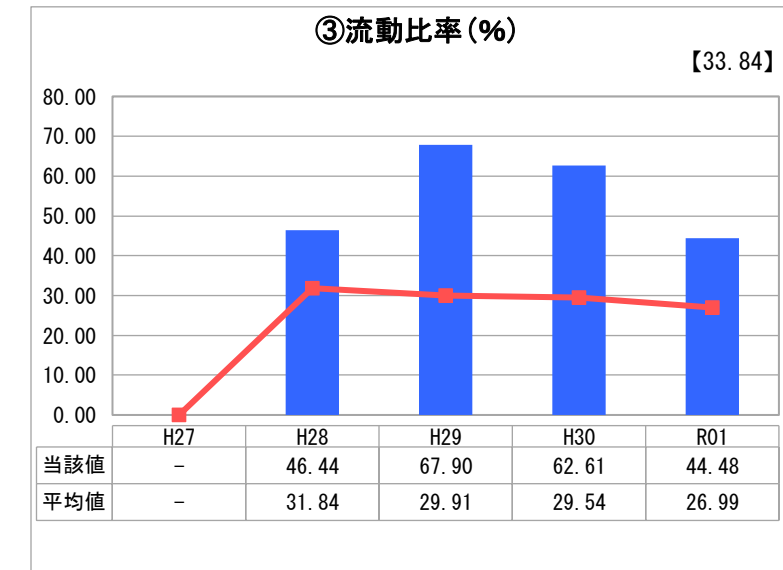
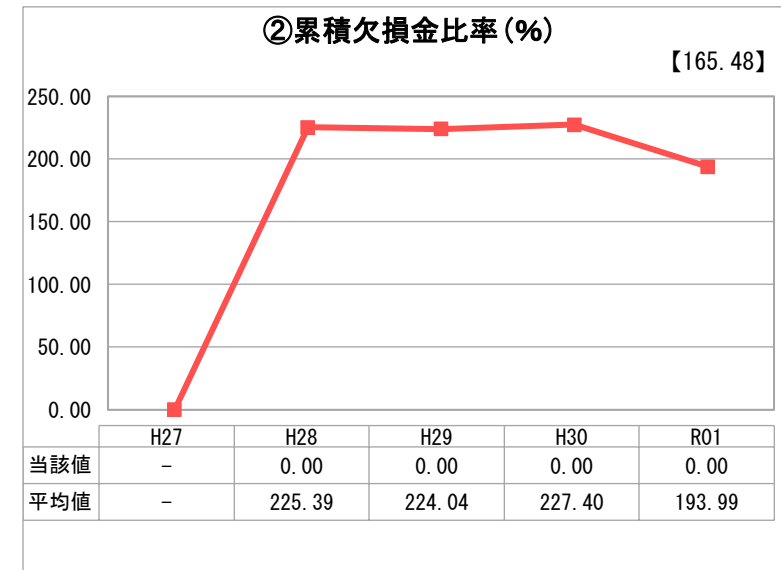
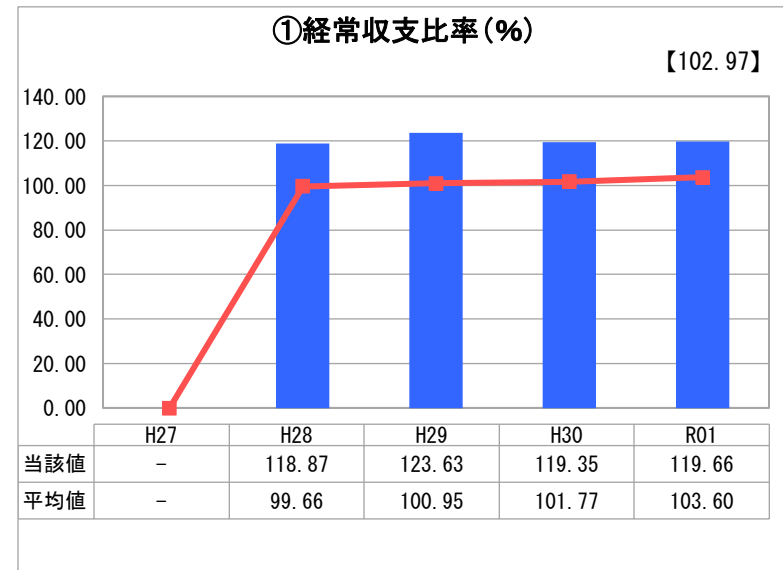
全体総括

農業集落排水事業は、減価償却費や企業債利息等の費用が減少傾向であるため、経営の健全性は法適用以降改善している。今後は人口減少等により使用料収入の増加は見込めず、経営の健全性は悪化していくことが予想される。

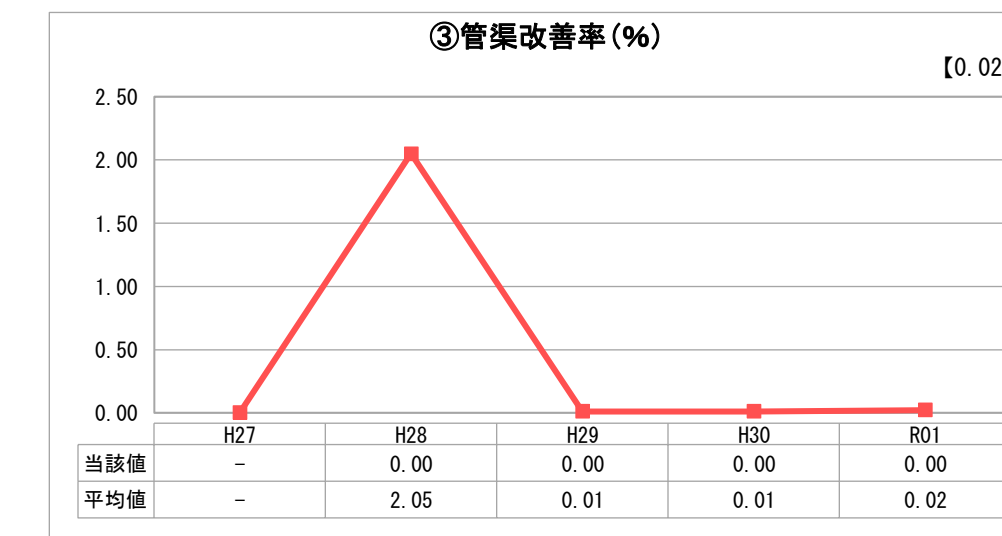
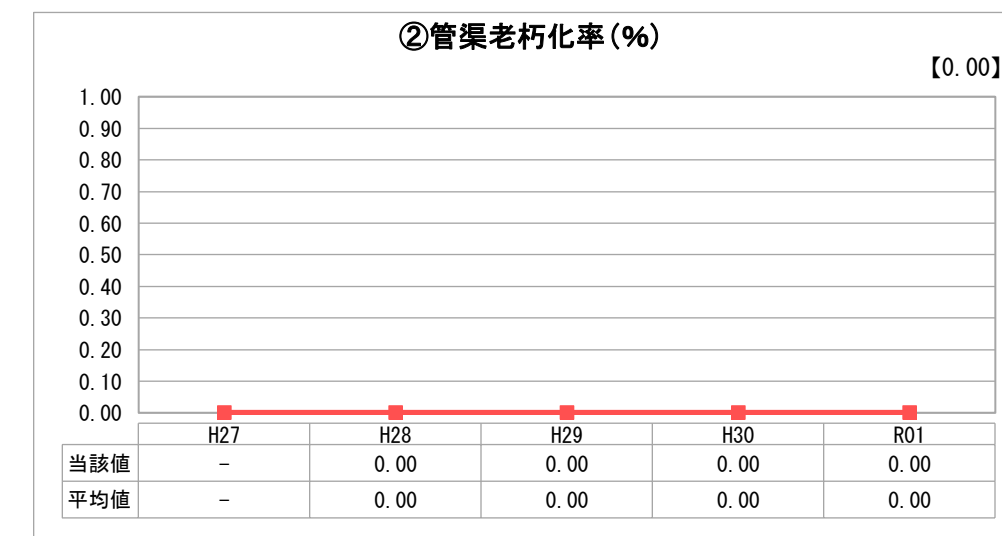
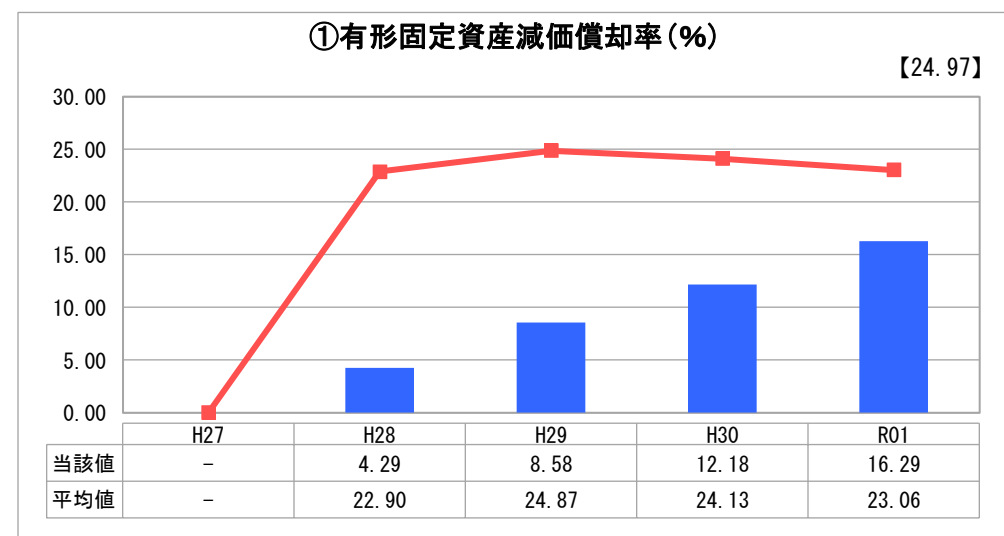
また、現在老朽化を示す値は非常に低いが、今後は更新需要の増加が想定されるため、ストックマネジメントの策定に着手する。また、将来の健全運営に備えるためにも、下水道処理施設の統廃合を検討している。

今後も「安曇野市下水道事業経営戦略」に基づき、計画的に事業を遂行し、施設の長寿命化のための適切な維持管理と経費削減に取り組み、健全で持続可能な経営を図っていく。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

長野県 安曇野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	63.52	0.06	100.00	3,960

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
97,494	331.78	293.85
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
58	0.02	2,900.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
使用料収入の減少により収益が減少し、合併処理浄化槽の経年劣化による修繕費が増加傾向であるため、経常収支比率は低下している。

②累積欠損金比率
累積欠損金は発生していない。

③流動比率
現金や未収金等の流動資産の増加により流動比率は増大しているが、流動負債も増加傾向であるため今後は低下することが予想される。

④企業債残高対事業規模比率
平成17年度以降、企業債の借入れは行っていない。今後は計画的な企業債の償還により、低下する見込みである。

⑤経費回収率、⑥汚水処理原価
主に合併処理浄化槽の修繕費等の維持管理費が増加したことにより汚水処理原価が高くなり、経費回収率が悪化した。今後は使用料収入の増加や効果的な経費削減は見込めないため、抜本的対策の検討が必要である。

⑦施設利用率
人口減少により前年より悪化している。今後はさらに減少傾向となる見込みである。

⑧水洗化率
特定地域生活排水処理事業では、現在処理区域内人口に対して合併処理浄化槽が全戸に設置されていることから、100%となっている。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
平成28年度に法適用を開始して以降、減価償却を行っているため上昇傾向である。

②管渠老朽化率
合併処理浄化槽のため該当なし。

③管渠改善率
合併処理浄化槽のため該当なし。

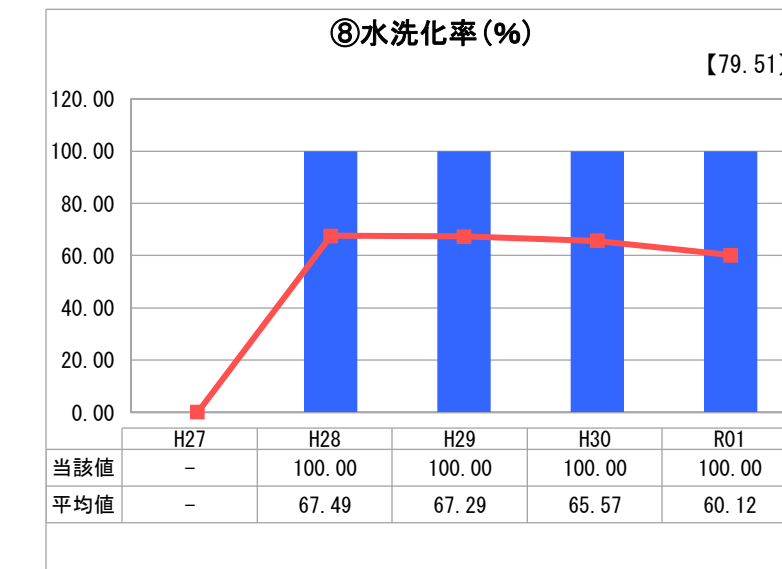
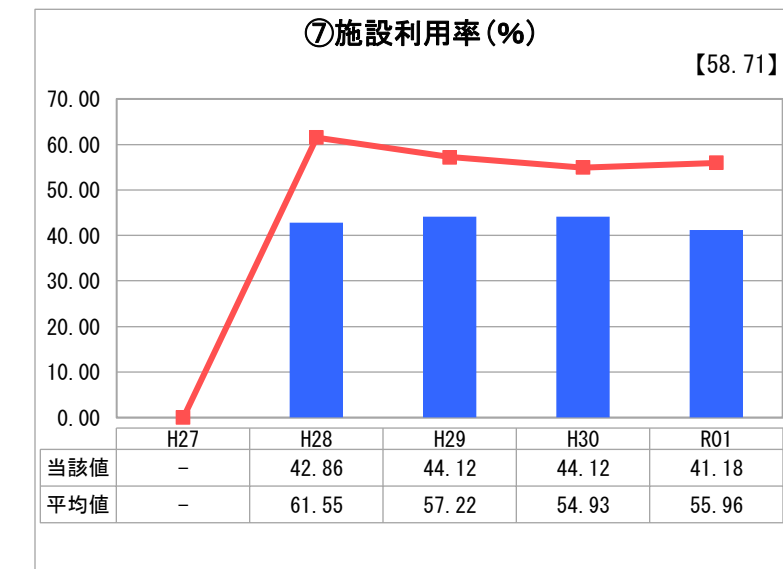
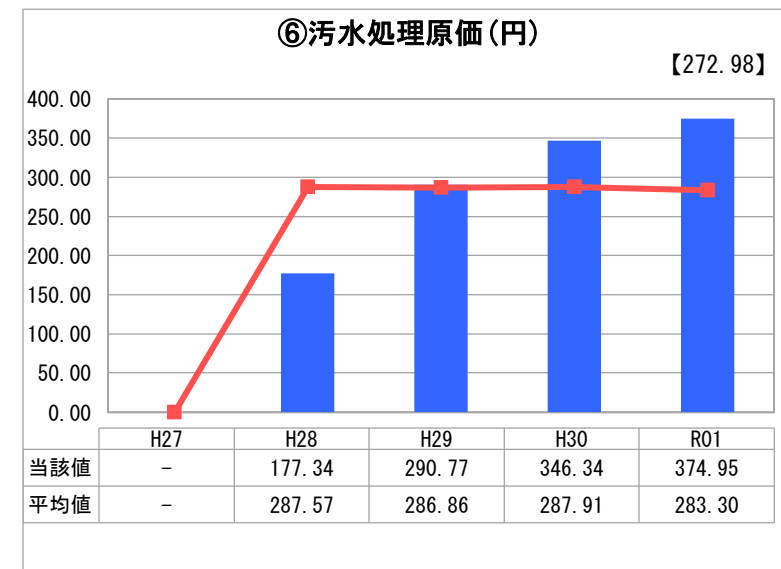
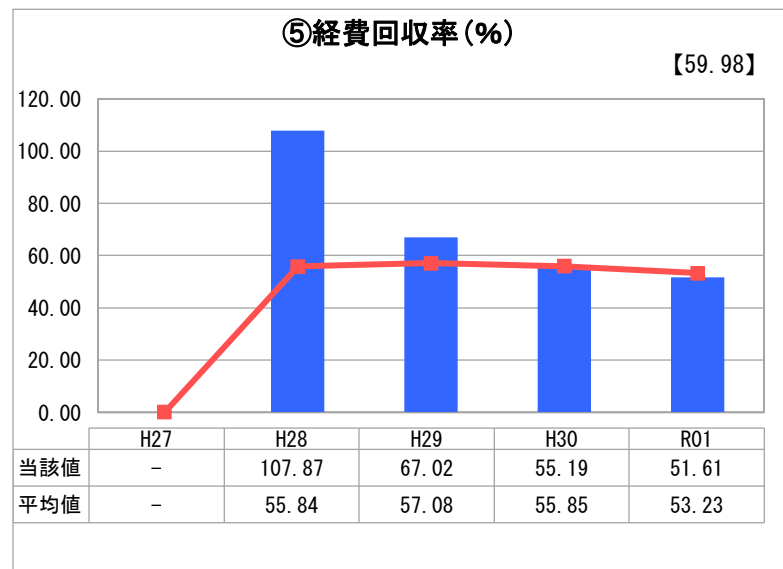
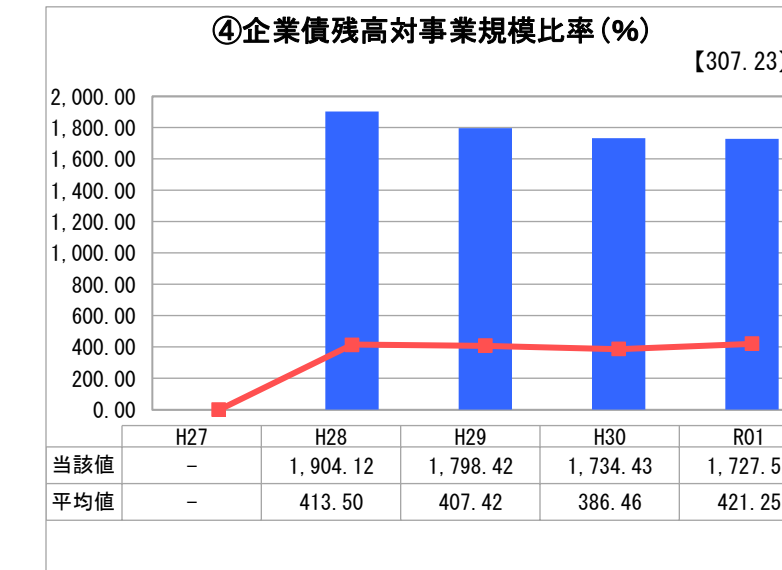
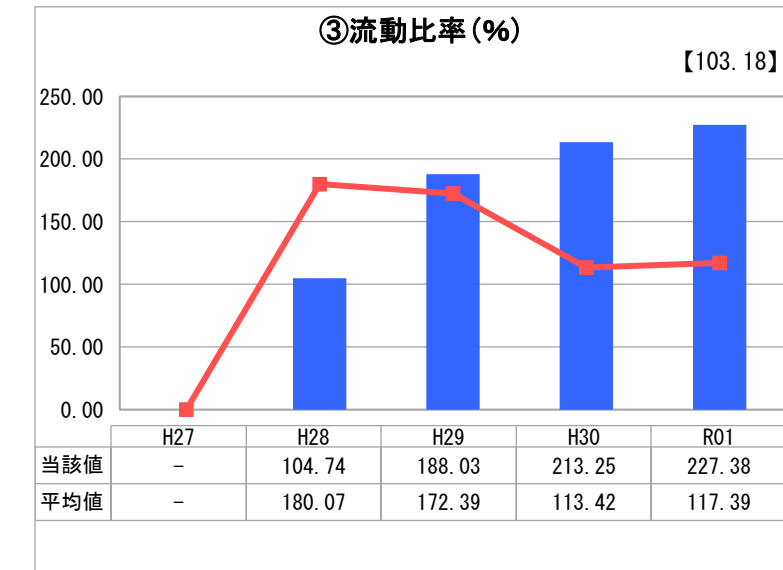
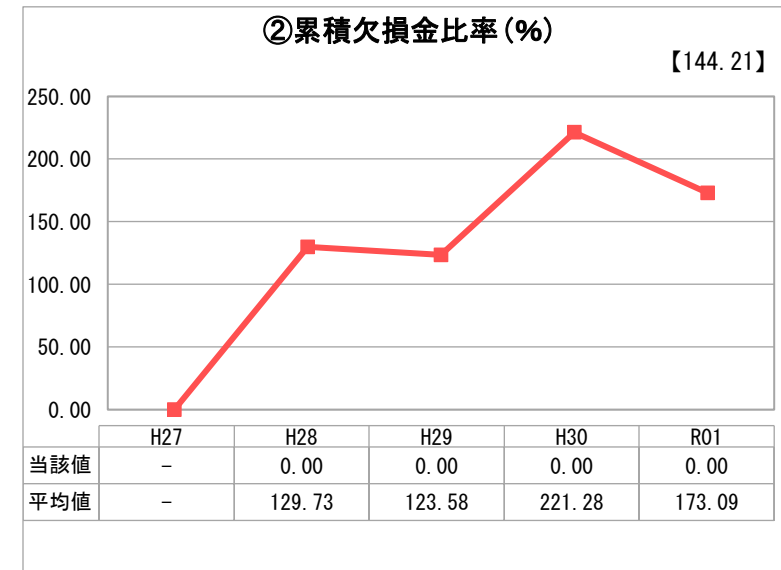
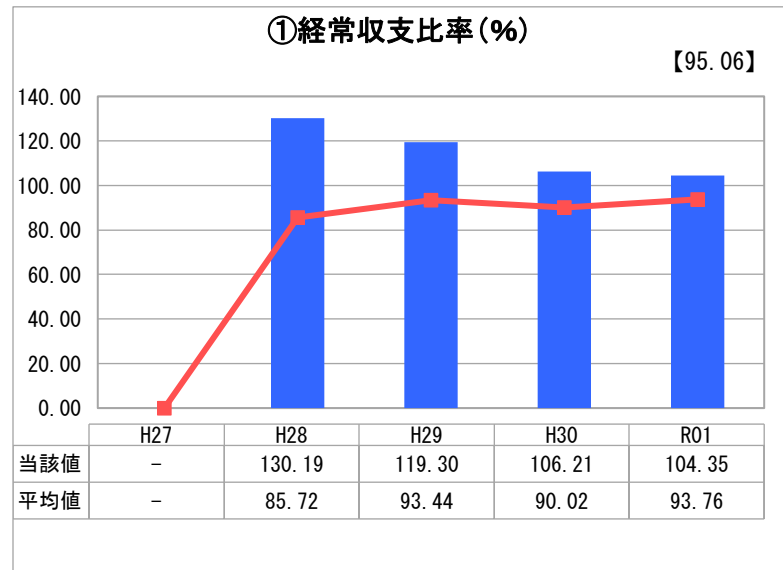
合併処理浄化槽の設置から14年が経過し、機械設備の劣化により修繕費は増加傾向である。

全体総括

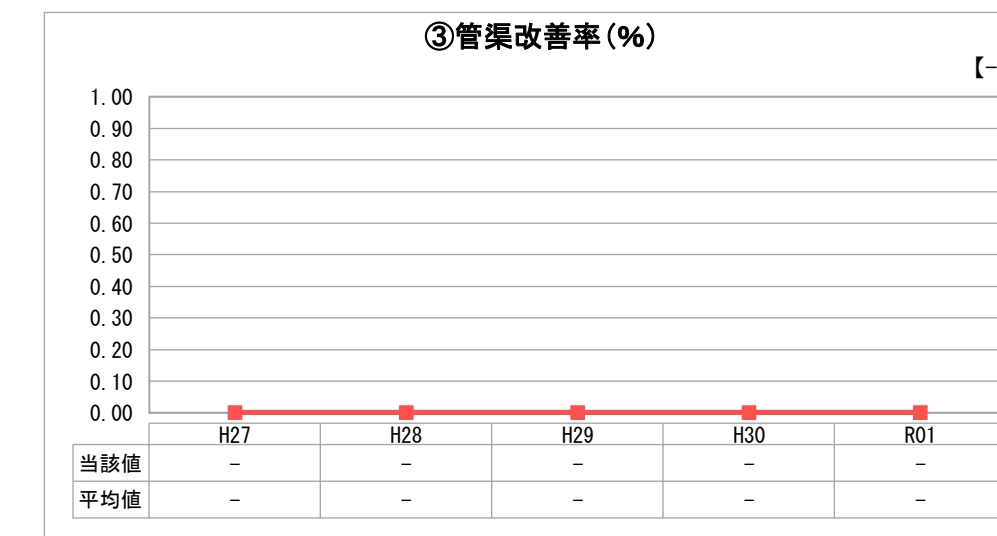
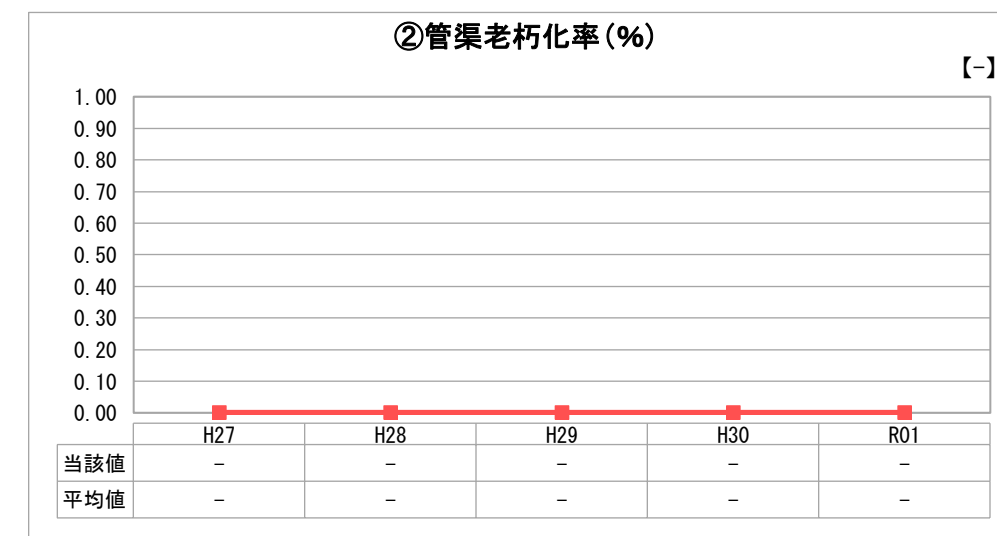
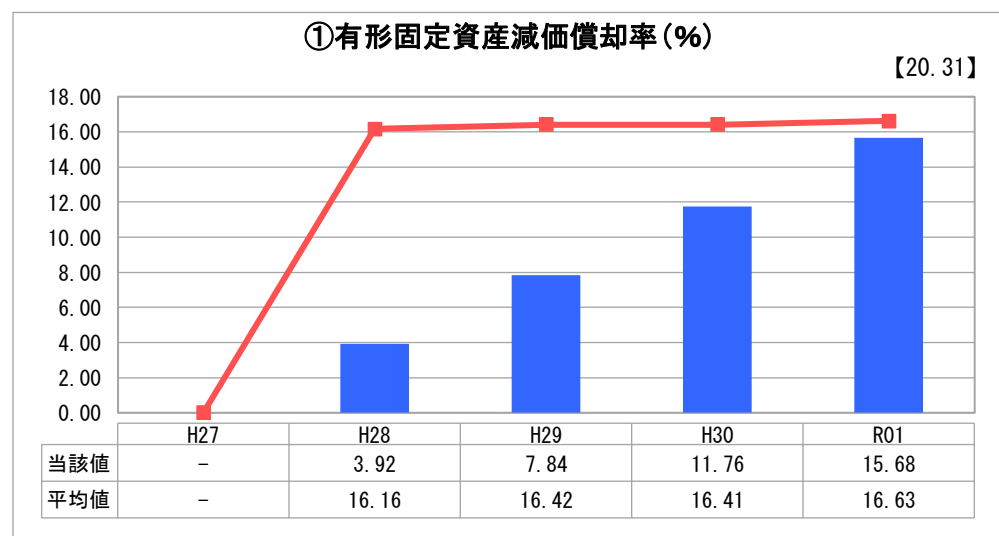
特定地域生活排水処理事業は、今後人口減少により使用料収入は減少し、浄化槽の経年劣化により修繕費は増加する見込みである。したがって、経常収支比率や経費回収率はさらに悪化する見込みであり、経営の健全性の維持が課題になる。

今後も一般会計からの繰入金で経営を支えながら、適切な維持管理に努める。一方で使用料収入の増加や効果的な経費削減は見込めないため、抜本的対策の検討が必要で、個人設置型の合併処理浄化槽との公平性を考慮した検討も進めていく。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。